

平成 29 年 8 月 25 日

土地・建設産業局 地価調査課

主要都市の地価は 86% の地区で上昇基調

～平成 29 年第 2 四半期の地価 L00K レポートの結果～

平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 7 月 1 日を調査対象とした地価 L00K レポートによれば、全体として緩やかな上昇基調が継続しています。名古屋、大阪に加え、地方都市である札幌、仙台、福岡では比較的高い上昇が継続しています（上昇は 86 地区、前期比 1 地区増）。

今期は、地方圏の 1 地区（商業地）で上昇幅が拡大、また、地方圏の 1 地区（商業地）で横ばいから上昇に転じました。一方、東京圏の 1 地区（商業地）及び地方圏の 1 地区（商業地）で上昇幅が縮小しました。

【上昇の主な要因】

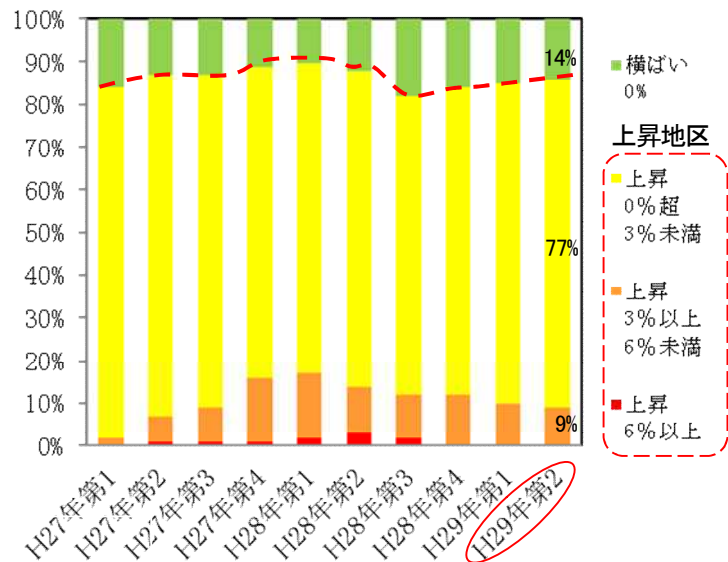
- 空室率の低下等オフィス市況は好調
 - 大規模な再開発事業の進捗
 - 訪日観光客による消費・宿泊需要
- 前期から引き続き上記要因を背景に、オフィス、店舗、ホテル等に対する投資が引き続き堅調に推移。

【比較的高い上昇を示した地区】

- 3～6%の上昇（9 地区）
- 宮の森、駅前通（以上 札幌市）、中央 1 丁目（仙台市）、名駅駅前、太閤口（以上 名古屋市）、心齋橋、なんば（以上 大阪市）、博多駅周辺（福岡市）、下通周辺（熊本市）

【前期から変化した地区】

- 上昇幅が拡大（0～3%→3～6%）
下通周辺（熊本市）
- 横ばいから上昇（0%→0～3%）
新潟駅南（新潟市）
- 上昇幅が縮小（3～6%→0～3%）
新宿三丁目（東京都区部）、金沢駅周辺（金沢市）



※地価 L00K レポート（主要都市の高度利用地地価動向報告）とは

国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするものです。調査対象は全国 100 地区で、内訳は以下のとおりです。

■東京圏：43 地区、■大阪圏：25 地区、■名古屋圏：9 地区、■地方圏：23 地区

調査結果の詳細は、土地総合情報ライブラリー（<http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/chika-look>）にて公開しています。

<お問い合わせ先>

土地・建設産業局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 吉野（内線 30366）、分析官 相部（内線 30367）、鑑定官 河野（内線 30363）

（代表）03-5253-8111（直通）03-5253-8379（FAX）03-5253-1578